




# 証 拠 説 明 書

平成25（2013）年4月4日

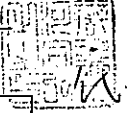
福島地方検察庁

検事正 堺 徹 殿

告訴・告発人代理人

弁護士 河合 弘之 

弁護士 保田 行雄 

弁護士 海渡 雄一 

号 証	標 目 (原本・写しの別)	作 成 年 月 日	作 成 者	立 証 趣 旨
甲 3 9	平成25年（2013年）3月30日朝日新聞記事	写 し H25. 3.30	朝日新聞	「震災関連死」として認定されている40人のうち、35人が福島からの避難者であり、福島第一原発事故によるストレス等により死亡に至っていることを所轄官庁たる復興庁が発表したこと。

以上

証号 37 第3号 甲

# 震災から1年経過後死亡

# 関連死、40人を認定

東日本大震災から1年を過ぎた後に亡くなり、震災関連死と認定された人が少なくとも40人おり、うち35人は原発事故に伴う福島県からの避難者であることが29日、復興庁のまとめで分かった。復興庁は移動の繰り返しや避難の長期化が関連死を招いていると分析している。

▼39面▶命縮めた

## 35人は福島から避難

35人はいずれも警戒区域などの避難指示区域が設定された地域から避難した人で、8割が70歳以上。事故後、避難所などを平均7回移動しており、移動が16回にのぼる人もいた。復興庁が分析した結果、死亡に至

った原因は25人が「避難所や仮設住宅における生活の肉体・精神的疲労」、13人が「避難所への移動中の疲労」だった(複数回答)。

関連死と認められた市町村からの報告では、死亡前に家に帰りがたり、精神的にも落ち込んで体調を崩した▽先が見通せず、ストレスを募らせた▽度重なる移動によるストレスから飲酒が多くなり体調を崩した—といった例があった。

### 震災関連死

地震や津波による直接の死亡ではなく、避難生活での体調悪化など間接的な原因による死。遺族らが市町村などに申請し、認められると災害弔慰金支給法に基づき、生計を支えていた人は500万円、それ以外は250万円が支給される。

復興庁は対策として、生活再建を進めることや、心のケアなどを挙げている。

一方、朝日新聞が岩手、宮城、福島3県の自治体などに取材した結果、震災関連死に認定されたのは今年2月末までに2547人。1337人が福島で、宮城848人、岩手362人だった。(中村信義、田淵紫織)